

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・大・福
本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 宗村重利

TEL (092)623-1111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	44,816	6.1	682	51.8	839	60.9
13 年 9 月中間期	47,748	14.0	449	31.2	522	4.3
14 年 3 月期	95,566		991		1,135	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	455	94.9	11	80
13 年 9 月中間期	233	15.9	5	91
14 年 3 月期	474		12	09

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 38,643,261 株 13 年 9 月中間期 39,572,242 株 14 年 3 月期 39,224,684 株
前中間期から期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	5	00	-	
13 年 9 月中間期	5	00	-	
14 年 3 月期	5	00	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	81,713	28,586	35.0	741	74
13 年 9 月中間期	84,740	28,411	33.5	726	44
14 年 3 月期	82,521	28,432	34.5	735	16

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 38,539,866 株 13 年 9 月中間期 39,111,089 株 14 年 3 月期 38,674,977 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,071,268 株 13 年 9 月中間期 500,045 株 14 年 3 月期 936,157 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	90,600	1,400	700	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)18 円 11 銭 (予想年間期中平均株式数による)

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

【 】個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,408,853		4,597,047		4,938,103	
2. 売掛金		789,119		721,889		805,401	
3. たな卸資産		8,802,196		8,200,435		7,913,885	
4. その他		708,158		711,107		696,248	
流動資産合計		15,708,328	18.5	14,230,479	17.4	14,353,638	17.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	19,727,928		18,884,377		19,297,687	
(2) 土地	2	32,863,488		32,863,309		32,863,488	
(3) 建設仮勘定		3,935		28,875		1,102	
(4) その他	1	3,011,157		2,521,195		2,733,411	
計		55,606,509	65.6	54,297,757	66.4	54,895,689	66.5
2. 無形固定資産		624,688	0.8	611,050	0.8	618,226	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,372,802		2,045,605		2,271,471	
(2) 差入保証金		5,302,722		5,323,168		5,188,885	
(3) その他		5,117,399		5,203,103		5,187,977	
計		12,792,924	15.1	12,571,878	15.4	12,648,334	15.3
固定資産合計		69,024,122	81.5	67,480,686	82.6	68,162,249	82.6
繰延資産							
社債発行費							
		8,000		2,666		5,333	
繰延資産合計		8,000	0.0	2,666	0.0	5,333	0.0
資産合計		84,740,450	100.0	81,713,832	100.0	82,521,222	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		10,092,096		9,326,294		9,468,056	
2. 買掛金		6,566,806		5,834,501		5,721,912	
3. 1年以内償還社債		-		3,000,000		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	12,614,000		7,046,000		13,614,000	
5. 未払法人税等		196,834		355,000		350,000	
6. 賞与引当金		317,000		365,850		335,000	
7. その他	3	2,113,212		1,803,142		2,511,957	
流動負債合計		31,899,950	37.7	27,730,788	33.9	32,000,925	38.8
固定負債							
1. 社債		3,000,000		-		3,000,000	
2. 長期借入金	2	13,008,000		17,279,000		10,751,000	
3. 退職給付引当金		288,533		337,475		313,747	
4. 役員退職慰労引当金		727,578		763,061		745,147	
5. 預り保証金		-		4,231,125		4,223,073	
6. その他		7,404,639		2,785,963		3,054,906	
固定負債合計		24,428,752	28.8	25,396,625	31.1	22,087,876	26.7
負債合計		56,328,702	66.5	53,127,414	65.0	54,088,801	65.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.1	-	-	10,229,738	12.4
資本準備金		9,944,800	11.7	-	-	9,944,800	12.1
利益準備金		526,329	0.6	-	-	526,329	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		7,437,944		-		7,437,944	
2. 中間(当期)未処分利益		623,504		-		668,068	
その他の剰余金合計		8,061,448	9.5	-	-	8,106,013	9.8
其他有価証券評価差額金		182,640	0.2	-	-	81,608	0.1
自己株式		167,930	0.2	-	-	292,854	0.3
資本合計		28,411,747	33.5	-	-	28,432,420	34.5
資本金		-	-	10,229,738	12.5	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	9,944,800		-	-
資本剰余金合計		-	-	9,944,800	12.2	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	526,329		-	-
2. 任意積立金		-	-	7,524,231		-	-
3. 中間未処分利益		-	-	824,373		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,874,935	10.9	-	-
其他有価証券評価差額金		-	-	129,143	0.2	-	-
自己株式		-	-	333,913	0.4	-	-
資本合計		-	-	28,586,417	35.0	-	-
負債資本合計		84,740,450	100.0	81,713,832	100.0	82,521,222	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		46,399,887	100.0	43,471,173	100.0	92,846,832	100.0
売上原価		38,448,917	82.9	35,529,123	81.7	76,712,505	82.6
売上総利益		7,950,970	17.1	7,942,049	18.3	16,134,327	17.4
不動産賃貸収入		1,349,090	2.9	1,345,052	3.1	2,719,777	2.9
営業総利益		9,300,060	20.0	9,287,102	21.4	18,854,105	20.3
販売費及び一般管理費	1	8,850,129	19.0	8,604,210	19.8	17,863,023	19.2
営業利益		449,931	1.0	682,892	1.6	991,082	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		15,781		13,576		30,269	
2. その他	2	359,641		390,539		730,834	
営業外収益合計		375,423	0.8	404,116	0.9	761,103	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		243,288		199,540		486,183	
2. 社債利息		25,138		29,711		59,195	
3. その他		34,895		17,975		71,299	
営業外費用合計		303,322	0.7	247,228	0.6	616,678	0.7
経常利益		522,032	1.1	839,780	1.9	1,135,507	1.2
特別利益		6,607	0.0	8,956	0.0	32,240	0.0
特別損失	3	97,881	0.2	37,397	0.1	291,911	0.3
税引前中間(当期)純利益		430,758	0.9	811,339	1.8	875,836	0.9
法人税、住民税及び事業税	4	196,827		355,372		511,544	
法人税等調整額		-	0.4	-	0.8	109,758	0.4
中間(当期)純利益		233,930	0.5	455,967	1.0	474,050	0.5
前期繰越利益		389,573		368,406		389,573	
中間配当額		-		-		195,555	
中間(当期)未処分利益		623,504		824,373		668,068	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り保証金」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「預り保証金」の金額は4,205,788千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
—————	(自己株式及び法定基準金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————
(自己株式) 当中間会計期間より証券取引法第161条の2に規定する取引及び保証金に関する内閣府等の一部を改正する内閣府令(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産(その他)に掲記していた自己株式(前中間会計期間末45千円、前事業年度末32千円)は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。	—————	(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式(流動資産32千円)」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,453,746千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,838,604千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,195,615千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 6,857,571千円	建物 9,241,946千円	建物 6,659,714千円
土地 12,498,642 "	土地 20,057,375 "	土地 13,684,336 "
計 19,356,214 "	計 29,299,322 "	計 20,344,051 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 14,722,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,075,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 13,665,000千円
3.仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 737,683千円 無形固定資産 15,833 "	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 674,933千円 無形固定資産 15,849 "	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 1,479,552千円 無形固定資産 31,864 "
2 . 仕入割引 122,768千円 受取手数料 166,832 "	2 . 仕入割引 111,593千円 受取手数料 184,469 "	2 . 仕入割引 223,018千円 受取手数料 341,705 "
3 . 特別損失の内訳 投資有価証券評 価損 84,074千円	_____	3 . 特別損失の内訳 投資有価証券評 価損 265,629千円
4 . 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会 計を適用しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	4 . 法人税、住民税及び事業税 同 左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産				有形固定資産				有形固定資産																																																			
その他 (器具備品)	1,275,365	640,856	634,508	その他 (器具備品)	1,104,426	671,293	433,133	その他 (器具備品)	1,124,877	586,787	538,089																																																
合計	1,275,365	640,856	634,508	合計	1,104,426	671,293	433,133	合計	1,124,877	586,787	538,089																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>224,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409,804 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,508 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,755 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>806,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,865,918 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,671,968 "</td> </tr> </table>				1年内	224,704千円	1年超	409,804 "	合計	634,508 "	支払リース料	125,755千円	減価償却費相当額	125,755 "	1年内	806,050千円	1年超	7,865,918 "	合計	8,671,968 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>203,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,607 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,133 "</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,397 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>783,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,316,134 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,099,513 "</td> </tr> </table>				1年内	203,526千円	1年超	229,607 "	合計	433,133 "	支払リース料	108,397千円	減価償却費相当額	108,397 "	1年内	783,379千円	1年超	7,316,134 "	合計	8,099,513 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,743 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,089 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246,012 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>793,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,707,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,501,203 "</td> </tr> </table>				1年内	215,345千円	1年超	322,743 "	合計	538,089 "	支払リース料	246,012千円	減価償却費相当額	246,012 "	1年内	793,379千円	1年超	7,707,824 "	合計	8,501,203 "
1年内	224,704千円																																																										
1年超	409,804 "																																																										
合計	634,508 "																																																										
支払リース料	125,755千円																																																										
減価償却費相当額	125,755 "																																																										
1年内	806,050千円																																																										
1年超	7,865,918 "																																																										
合計	8,671,968 "																																																										
1年内	203,526千円																																																										
1年超	229,607 "																																																										
合計	433,133 "																																																										
支払リース料	108,397千円																																																										
減価償却費相当額	108,397 "																																																										
1年内	783,379千円																																																										
1年超	7,316,134 "																																																										
合計	8,099,513 "																																																										
1年内	215,345千円																																																										
1年超	322,743 "																																																										
合計	538,089 "																																																										
支払リース料	246,012千円																																																										
減価償却費相当額	246,012 "																																																										
1年内	793,379千円																																																										
1年超	7,707,824 "																																																										
合計	8,501,203 "																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

以 上